

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 山本 克彦  
 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-6859-2961

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,066	△4.4	134	16.3	142	25.4	79	18.2
20年3月期第1四半期	4,253	5.3	115	△11.9	113	△9.5	67	△11.8

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.12	—
20年3月期第1四半期	9.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	13,642	896.04	6,434	896.04	47.2	896.04	896.04	
20年3月期	13,513	902.16	6,478	902.16	47.9	902.16	902.16	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,434百万円 20年3月期 6,478百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,100	△0.1	200	1.2	175	△21.5	100	△8.3	13.92
通期	18,800	1.4	760	△10.7	710	△17.2	410	△74.7	57.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	7,262,020株	20年3月期	7,262,020株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	80,800株	20年3月期	80,800株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	7,181,220株	20年3月期第1四半期	7,261,220株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、経済情勢、市場動向等に係るリスクや不確実性により、実際の業績はこれら予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

一方、当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、団塊世代をターゲットにした積極的な広告活動や、民営化後の郵便と民間メール便のサービス活性化などを背景に、ダイレクトメールの需要が堅調となりました。

このようななか当社は、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進するとともに、既存顧客との取引拡大および新規顧客開拓に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、40億66百万円（前年同期比1億86百万円減）となりました。連結営業利益は、1億34百万円（同18百万円増）となりました。これは主に、売上総利益率向上による3百万円増に加え、基幹系システム費用の減少により前年同期に比べて管理費が15百万円減となったことによるものであります。連結経常利益は、営業外収益が28百万円（同6百万円増）、営業外費用が20百万円（同3百万円減）となった結果1億42百万円（同28百万円増）となりました。連結四半期純利益は、79百万円（同12百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

#### ① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開するとともに、業務の内製化をすすめ、利益向上に努めました。この結果、売上高は35億66百万円（同1.8%減）、営業利益は2億77百万円（同14.8%増）となりました。

#### ② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注が活性化しているものの、大口顧客からの通販カタログ・折込チラシ企画制作業務の受注減少等が影響し、売上高は4億5百万円（同23.0%減）、営業利益は28百万円（同59.3%減）となりました。

#### ③ イベント部門

販売促進・スポーツ・文化イベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、顧客企業のコスト削減がひびき、利益面で苦戦いたしました。この結果、売上高は89百万円（同2.2%減）、営業損失は3百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産の状況

当第1四半期連結会計期間の流動資産は、主に現預金が2億53百万円、仕掛品が2億4百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べて増加となりましたが、売上債権が6億32百万円減少したことにより、全体として69億55百万円（前連結会計年度末比1億76百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の固定資産は、主に早期適用したリース会計の影響により有形固定資産が2億70百万円前連結会計年度末に比べて増加したことと、株式相場の上昇による投資有価証券の評価上げ33百万円増加（評価上げの全額を資本直入法で処理しております）したことなどにより、全体として66億86百万円（同3億5百万円増）となりました。

この結果、資産合計では、136億42百万円（同1億29百万円増）となりました。

#### (2) 負債の状況

当第1四半期連結会計期間の流動負債は、主に仕入債務が3億9百万円前連結会計年度末に比べて減少したものの、早期適用したリース会計の影響により短期リース債務が1億39百万円増加のほか、未払金が90百万円、前受金が56百万円、賞与引当金が1億30百万円、それぞれ増加したことにより、全体として37億89百万円（同1億4百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の固定負債は、主に長期借入金が約定返済によって前連結会計年度末に比べて77百万円減少したものの、早期適用したリース会計の影響により長期リース債務が1億44百万円増加したことにより、全体として34億18百万円（同67百万円増）となりました。

この結果、負債合計では、72億8百万円（同1億72百万円増）となりました。

### (3) 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の純資産は、主に連結剰余金では連結四半期純利益79百万円に対して剰余金の配当1億43百万円を相殺した純額として63百万円前連結会計年度末に比べて減少したものの、株式相場の上昇によりその他有価証券評価差額金が19百万円増加したことにより、全体として64億34百万円（同43百万円減）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は16億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億95百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億41百万円、売上債権の回収6億32百万円により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加2億4百万円によって資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億9百万円となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資1億4百万円と定期預金への預け入れ3億によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億32百万円となりました。これは主に、リース債務返済による支出36百万円、約定返済として長期借入金の返済77百万円、配当金を1億19百万円支払ったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、期初計画に比べて微増となりました。今後の売上につきましても引き続き順調に推移するものと考えております。

一方、費用につきましては、一層の内製の推進によりコスト低減に努めてまいりますが印刷用紙やフィルムラッパーの値上げの影響が懸念されるところであります。

したがって、平成20年5月15日発表の連結業績予想と変わりはございません。

（注）本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

- 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率等が前事業年度末の貸倒実績率と著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において算定した貸倒実績率にて算定しております。
- 法人税等の納付税額の算定方法は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております
- 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております
- 退職給付費用は、年間退職給付費用を期間按分した額を計上しております。
- 経過勘定項目の算定方法に関しては、合理的な算定方法による会計処理を行っております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,369,330	3,115,428
受取手形及び売掛金	2,322,380	2,955,333
仕掛品	404,809	200,754
立替郵送料	196,819	206,641
繰延税金資産	336,788	395,871
その他	326,026	258,848
貸倒引当金	△265	△324
流動資産合計	6,955,890	7,132,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,013,928	2,041,978
機械装置及び運搬具(純額)	496,597	463,667
土地	2,354,231	2,354,231
リース資産(純額)	270,259	—
その他(純額)	73,754	64,483
有形固定資産合計	5,208,771	4,924,361
無形固定資産	59,816	61,511
投資その他の資産		
投資有価証券	704,649	671,218
繰延税金資産	407,286	420,889
その他	306,342	303,217
投資その他の資産合計	1,418,278	1,395,325
固定資産合計	6,686,865	6,381,199
資産合計	13,642,756	13,513,752
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,933,580	2,243,045
短期借入金	714,000	714,000
リース債務	139,237	—
未払法人税等	471	1,395
賞与引当金	364,300	233,479
その他	637,496	492,210
流動負債合計	3,789,085	3,684,130
固定負債		
長期借入金	2,897,250	2,974,500
リース債務	144,540	—
退職給付引当金	303,844	303,673
役員退職慰労引当金	42,175	41,650

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	6,800
固定負債合計	3,418,965	3,350,978
負債合計	7,208,051	7,035,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,588,629	4,652,395
自己株式	△45,299	△45,299
株主資本合計	7,104,146	7,167,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,973	131,146
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△669,441	△689,269
純資産合計	6,434,704	6,478,643
負債純資産合計	13,642,756	13,513,752

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,066,205
売上原価	3,566,787
売上総利益	499,417
販売費及び一般管理費	365,223
営業利益	134,194
営業外収益	
受取利息	261
受取配当金	6,937
受取賃貸料	3,666
その他	18,132
営業外収益合計	28,996
営業外費用	
支払利息	19,667
その他	884
営業外費用合計	20,552
経常利益	142,638
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産売却損	333
固定資産除却損	1,105
特別損失合計	1,438
税金等調整前四半期純利益	141,199
法人税、住民税及び事業税	2,258
法人税等調整額	59,082
法人税等合計	61,341
四半期純利益	79,858

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	141,199
減価償却費	125,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59
受取利息及び受取配当金	△7,198
支払利息	19,667
有形固定資産売却損益 (△は益)	333
有形固定資産除却損	1,105
売上債権の増減額 (△は増加)	632,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,055
立替郵送料の増減額 (△は増加)	9,822
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,744
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,464
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	120,646
その他	5,529
利息及び配当金の受取額	7,198
利息の支払額	△17,931
法人税等の支払額	△10,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	△300,492
有形固定資産の取得による支出	△104,239
有形固定資産の売却による収入	157
無形固定資産の取得による支出	△398
その他	△4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△36,140
長期借入金の返済による支出	△77,250
配当金の支払額	△119,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695,571

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,566,136	405,831	89,807	4,430	4,066,205	—	4,066,205
(2) セグメント間の内部売上高	9,534	1,349	—	192	11,077	(11,077)	—
計	3,575,671	407,181	89,807	4,623	4,077,282	(11,077)	4,066,205
営業利益 又は営業損失 (△)	277,200	28,756	△3,576	1,053	303,433	(169,238)	134,194

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ② メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③ マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローン等の貸付、家電製品販売 その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第1四半期連結会計期間158,161千円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	4,253
II 売上原価	3,757
売上総利益	495
III 販売費及び一般管理費	380
営業利益	115
IV 営業外収益	22
V 営業外費用	23
経常利益	113
VI 特別利益	—
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	113
税金費用	45
四半期純利益	67

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	ダイレクト メール	セールス プロモーション	イベント	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高	3,644	527	91	5	4,269	(16)	4,253
営業費用	3,403	457	97	3	3,961	176	4,137
営業利益	241	70	△5	1	308	(193)	115

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

該当事項はありません。